

平成28年度 新潟市政の展望

「安心政令市にいがた」の実現に向けて
～ 持続可能な新潟市づくり ～

新潟市長 篠田 昭

平成28年2月

最新トピックス

◆1/10 『NGT48』劇場オープン

◆新潟暮らしプロモーションムービー

「アヤカニたん」公開中

H27.11月～

⇒新潟市の魅力を全国へ発信



◆2/12～14『2016年スペシャルオリンピックス日本 冬季ナショナルゲーム・新潟』開催



◆知的障がいのあるアスリートの方が全国から集結
日ごろのスポーツトレーニングの成果を発表

「新潟市 障がいのある人もない人も
共に生きるまちづくり条例」

公布:H27/10/1
施行:H28/ 4/1

◆4/23・24 『G7新潟農業大臣会合』開催

◆米を中心とした食のおもてなし
新潟の魅力を国内外に広く発信



最新トピックス: 国家戦略特区

■ 国家戦略特区の取組み ◎ 規制改革は着実に進行中!

農業生産法人の役員要件の緩和

農作業従事者が1人いれば農業生産法人が設立可能に!

LAWSON

7社が特例農業法人を設立, 2社が設立予定

(株)ローソン, 新潟麦酒(株), (株)新潟クボタ, (株)WPPC, (株)セブンファーム新潟, (株)ars-dining,
(株)アイエスエフネットライフ新潟, (株)東日本旅客鉄道, (株)ひらせいホームセンター



効果

売り切る力を持った事業者と連携した農業
商品開発・加工・販売力の強化

⇒ 強い農業経営体

農家レストラン設置に係る緩和

農振農用地にレストランが設置可能に!

今年度内に3軒がオープン予定

(有)フジタファーム, (有)ワイエスアグリプラント, (有)高橋農場

※他1社が建設に向けて調整中



効果

地元の食材をふんだんに
使ったレストランが来春オープン

高付加価値化の実現
農家所得の向上・
交流人口の拡大

最新トピックス: 国家戦略特区

農業委員会との事務分担

市内6農業委員会が行っている農地の権利移動に関する事務(農地法第3条関係)のうち、
企業の新規参入に関する部分を新潟市が分担! ⇒4月からは全てを新潟市が分担!!

特例農業法人参入を審査・許可, 処理期間の大幅短縮

効果

事務処理期間の短縮【20日⇒最短3日】

農業委員会は農地の斡旋や、遊休農地の解消等に注力

⇒ 農地流動化の促進

農業への信用保証制度の適用

商工業とともに農業者も行う農業関連事業であれば、新潟県信用保証協会の保証の対象に!

10件, 約1億2,900万円の融資実行

効果

認定件数10件, 融資総額 約1億2900万円

(H27.12末現在)

⇒ 6次産業化, 商工業者の
農業参入を支援

雇用労働相談センターの設置

H27年10月29日開設

弁護士, 社労士による高度な相談対応実施

農業の雇用ルールの明確化







6次産業化等のビジネス相談との連携

⇒ 農業ベンチャーの創業を後押し

※上記のほか、「NPO法人の特例」や「外国人創業活動の特例」といった農業分野
以外の規制緩和も積極的に活用!

最新トピックス: 国家戦略特区

◎ 規制緩和以外のアグリプロジェクトも続々と始動!!

	「農産物高付加価値化プロジェクトに関する連携協定」締結 ゲノム解析とマーケティングの融合による農産物の高付加価値化を図る	dentsu Genomedia
	「地域活性化包括連携協定」締結 新潟の農産物の普及促進、新潟独自の文化を活用した観光振興などにより地域経済の活性化を図る	
	高付加価値・低コストな植物工場の実証開始 開発、製造ノウハウを適用した植物工場にて機能性野菜の栽培検証を行う	Panasonic
	「革新的稲作営農管理システム実証プロジェクトに関する連携協定」締結 水田センサと連動したクラウド型水田管理システムにより圃場管理の効率化等を図る	water-cell docomo vegetalia
	科学に基づく、栽培指導の新しいカタチ 圃場から収集した環境情報や生育情報を独自のekレシビと融合することにより、栽培指導に効果的に活用	PS Solutions (ソフトバンクグループ)
	長距離無線通信を活用した圃場センシングソリューション 複数のセンサーにて、温度、湿度、日射量等の情報を自動収集し、生産者が分析を行うのに必要な環境情報を提供	NTT東日本
	人工衛星による画像分析技術を用いた営農支援ツールの活用 人工衛星による植生分析画像や気象計測システムの活用等による農作業の効率化、低コスト化を図る	water-cell IHI

規制緩和と合わせて革新的農業を実践

政令市の第2ステージへ

第1ステージ <政令市の土台づくり>

平成19年4月 本州日本海側初の政令市へ移行

新・新潟市総合計画, 合併建設計画の着実な推進
区自治協議会・コミュニティ協議会を通じたまちづくり

第2ステージ <人口減少, 少子・超高齢化に対応した持続可能なまちづくり>

平成27年4月 新たな総合計画「**にいがた未来ビジョン**」始動
10月 「**新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略**」策定



さらなる拠点化と個性化
地域の支え合いの仕組みづくり
地方創生のトップランナーに

時代潮流と市政の重要課題

◆ 人口減少, 少子・超高齢社会への対応

■ 介護保険制度改革への対応

⇒ 医療・看護・介護のネットワーク強化
新しい支え合いの仕組みを各地域で構築



■ スマートウェルネスシティの取組み

公共交通や自転車で移動しやすく, 歩いて楽しいまちづくり
⇒ 持続可能なまちづくりへ



■ 「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と

「新潟暮らし創造運動」の本格的推進

⇒ 人口減少に歯止め



持続可能な「安心政令市にいがた」の実現

持続可能な財政運営の確立

■ 本市の経常収支比率 94.6%(H26決算)

20政令市中7番目に低い, 増加が続く

⇒ 社会保障費などの増加が投資的, 政策的経費を圧迫

【経常収支比率とは】

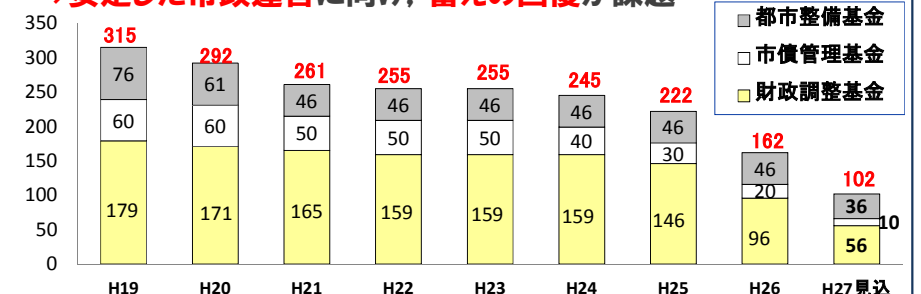
財政構造の弾力性を示す指標で, 市税などの経常的に歳入される一般財源に対する, 人件費, 扶助費, 公債費などの義務的経費の比率

■ 主要3基金残高の推移(億円)

景気低迷などにより, 政令市移行後, 減少が続く

⇒ 安定した市政運営に向け, 蓄えの回復が課題

※財源調整分。市債満期一括償還に係る積立分などは除く



持続可能な財政運営の確立

■ 財政予測計画をふまえた財政運営

目標① **プライマリーバランス**
⇒H28年度から収支均衡を図る

目標② **市債残高を縮減**
⇒H34年度までに3,800億円以下に
(H27年度 約3,900億円)

【プライマリーバランス】
基礎的財政収支。財政収支の状況を表す指標。本市では、市債残高の確実な減少を目指すため、臨時財政対策債を除く市債発行額を、その年度の元金償還予算額の範囲内に抑えます。

■ ファシリティマネジメントの考え方に基づく財産経営

本市の市民1人当たりの公共施設面積=2.82m²/人 **政令市最大**
※公営住宅を除く

現状規模で更新することは困難

行政の視点 施設の維持管理費を削減、新たな投資が可能に

市民の視点 施設が複合化・総合化、機能拡充につながる

既存施設の有効活用
必要な機能を地域と議論 → **地域のためになる活用を!**

平成28年度 新潟市政の取組み

■ 「にいがた未来ビジョン」(新潟市総合計画)

3つの都市像

「市民と地域が学び高め合う、安心協働都市」

「田園と都市が織りなす、環境健康都市」

「日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市」

新潟暮らし創造運動

厳しい財政状況下にあっても
選択と集中により取組みを拡充・強化

■ 「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

4つの基本目標

- しごとづくり: 新たな産業集積による雇用創出
- ひとづくり: 創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大
- まちづくり: ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服
- 地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち

I 市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

ずっと安心して暮らせるまち

28年度の取組み

介護予防・生活支援サービスの充実を図る、
新総合事業への移行(H29.4)に向けた着実な準備

◆ 地域包括ケアシステムの確立

▷ 住み慣れた自宅や地域で、自分らしく暮らし続けることができるよう支える仕組み



【背景】
2025年(H37)に団塊の世代が後期高齢者
⇒医療・介護ニーズの増大が見込まれる。

【新潟市の現状】
介護保険料は、
20政令市中1位、
2位は大阪市

I 市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

ずっと安心して暮らせるまち

28年度の取組み

地域の拠点拡充による居場所づくり

◆ 地域での支え合いのしくみづくりを拡充

■ 「地域包括ケア推進モデルハウス」の全市展開

▷ 地域の居場所づくりと多世代交流の推進

「実家の茶の間・紫竹」(東区)



地域の茶の間の創設者、河田瑛子氏が代表を務める団体(実家の茶の間)と協働して運営。地域の支え合いを進める拠点。



I 市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち

28年度の取組み

新潟の地域力を活かし、妊娠前から子育て期間を通じた多世代の中で切れ目なく支援する体制を充実

◆妊娠・出産・子育ての一環した支援

■新潟市版ネウボラの推進

▷子育てに関する相談体制の充実
気軽に相談・居場所づくり

■地域でのひまわりクラブの運営

■待機児童ゼロの堅持



◆ワーク・ライフ・バランスの推進

13

II 田園と都市が織りなす、環境健康都市

地域資源を活かすまち

28年度の取組み

12次産業化推進計画にもとづく取組みの実践

■農業の6次産業化に6つの視点を加え、新潟発の12次産業化を推進



▷新潟市が有する田園・大地の力を最大限活用し、農業の6次産業化に加え、農業と他分野（子育て、教育、福祉、保健・医療、エネルギー・環境、交流）を連携させることにより、新たな価値の創出を図る

平成27年度 12次産業化推進計画の策定完了

事業イメージ			
子育て	農業体験などを通じた食育・親子のふれあい	教育	教育ファームで全小中学生が農業体験
福祉	農業体験や就農による障がい者・ひきこもりの雇用、高齢者福祉推進	保健・医療	地元農産品を活用した予防・リハビリ食養生、医食農同源
エネルギー・環境	田園資源の徹底利活用、環境保全	交流	グリーンツーリズム、農家民泊で農業や自然を体験

14

II 田園と都市が織りなす、環境健康都市

持続可能な公共交通体系の構築

28年度の取組み

誰もが快適に移動できるまちづくりの推進

◆新バスシステムの改善・推進

■より使いやすいバスシステムへの改善

■BRT第1期(新潟駅～青山)完成に向けた段階的取組み

◆区バス・住民バスなどの生活交通の確保強化

◆利用促進などの交通システムの強化

15

II 田園と都市が織りなす、環境健康都市

誰もがいきいきと働ける環境づくり

28年度の取組み

女性や若者などが働きやすい環境づくりと発信

◆ワーク・ライフ・バランスの推進

◆若者の地元就職促進

■地元企業への就職の支援と

U・I・Jターン促進に向けた環境づくり

◆国が掲げる「生涯活躍のまち(日本版CCRC)」構想 ～アクティブシニアの移住、生涯活躍できるまちづくり～

■新潟市版「生涯活躍のまち」(H27年度:導入可能性調査実施)
⇒ アクティブシニアの移住・活躍の検討



16

III 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市

役割を果たし成長する拠点

国土強靱化地域計画策定
モデル調査第1次実施団体

28年度の取組み

防災・救援首都の機能強化

◆ 国土強靱化地域計画を着実に推進

⇒ 足元の安全度を向上させながら、

平時の拠点化を図り、「防災・救援首都」へ

平成27年3月 新潟市 国土強靱化地域計画策定

環日本海ゲートウェイ機能の強化

日本海側への機能移転の推進



17

III 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市

雇用が生まれ活力があふれる拠点

28年度の取組み

若者やU・I・Jターン者に魅力ある雇用を創出

◆ ニューフードバレーの推進

■ 農業の6次産業化により、農業を含めた食産業全体が発展する食料・食品加工拠点

◆ 航空機産業の集積

■ 「エンジン部品共同工場」(西蒲区)、
「戦略的複合共同工場」(南区)を核とした
効率的な生産体制の構築



◆ 創業・起業への支援

18

III 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市

魅力を活かした交流拠点

28年度の取組み

**「食文化創造都市にいがた」を確立し世界へ発信
交流人口の拡大へ**

◆ 新潟市の食文化の創造・発信

■ 「食と農」を活用した都市ブランド化

■ 世界へ向けた発信

■ 生産者・料理人・消費者をつなぐ取組み

⇒ 「ピースキッチン新潟運動」の展開

【ピースキッチン運動】
和食のもつ魅力と新たな
可能性を広げて、世界平
和へつなげていこうとい
う取組み

◆ 拠点性を活かした取組み

■ インバウンド拡充のための受入態勢・環境整備

■ 食文化を活かした広域連携観光ルートの創設

19

III 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市

世界とつながる拠点

28年度の取組み

**G7新潟農業大臣会合の開催
東アジア文化都市のネットワークの構築**

◆ 4月23・24日 G7農業大臣会合(於:朱鷺メッセ)

■ 市民の力を活かしたおもてなし

平成27年度 機運醸成市民プロジェクト13事業認定

■ 新潟の「食と農」の魅力を世界に向けて発信

◆ 東アジア文化都市との交流をさらに発展



20

ご静聴ありがとうございました

花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟

